

四半期報告書

(第34期第3四半期)

共立印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	26,681,464	30,541,507	35,574,517
経常利益 (千円)	1,168,924	1,458,925	1,686,459
四半期(当期)純利益 (千円)	602,590	883,846	918,365
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	621,866	1,054,412	1,036,699
純資産額 (千円)	11,392,921	14,014,659	11,807,754
総資産額 (千円)	33,828,103	40,023,525	33,543,808
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.47	19.33	22.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.7	35.0	35.2

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.77	6.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年4月24日付で、文庫本などの出版印刷を得意とする株式会社暁印刷の株式を取得し、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共事業等による内需の下支えとともに、円安や株価の上昇による消費者マインドの改善も見られ、緩やかな回復基調にあります。しかし、円安による燃料の輸入コストの増加などで、昨年11月の経常収支は大幅な赤字となり景気の下押し要因も見受けられます。

当印刷業界におきましては、景気の回復傾向が見受けられないなか、用紙代や電力費の値上げによる原価の高騰が、収益を確保する上で重くのしかかっております。

こうした状況下において、当社は、オフセット輪転印刷機増設による生産量の確保や、圧着ダイレクトメールの両面可変印字といった新たな事業領域の拡大に努めながら新規拡販に努め、収益の向上を図っております。また、当連結会計年度から子会社化した株式会社暁印刷の業績も堅調に推移しており、連結業績に寄与しております。

これらの結果、当第3四半期の業績は、売上高が305億4千1百万円（前年同四半期比14.5%増加）、営業利益は16億3百万円（前年同四半期比21.5%増加）、経常利益は14億5千8百万円（前年同四半期比24.8%増加）、四半期純利益は8億8千3百万円（前年同四半期比46.7%増加）となり、増収増益となりました。

（売上高）

売上高は、前年同四半期比38億6千万円（14.5%）増加し、305億4千1百万円となりました。

商業印刷につきましては、一部得意先においてチラシ受注量の減少は見受けられましたが、通販カタログの媒体増加や、金融商品の販促用パンフレットを新規に受注したこと等により、前年同四半期比12億2千6百万円（6.2%）増加し、208億8千1百万円となりました。

出版印刷につきましては、雑誌類の受注量減少はありましたものの、フリーペーパーの新規獲得や、文庫本などの出版印刷を取り扱っている株式会社暁印刷の子会社化により、前年同四半期比17億8千9百万円（25.6%）増加し、87億8千7百万円となりました。

（営業利益）

営業利益は、前年同四半期比2億8千3百万円（21.5%）増加し、16億3百万円となりました。これは、用紙代の値上げや燃料費の高騰などはありませんでしたが、新規受注媒体の獲得、また子会社の業績が堅調だったこと等によります。

（経常利益）

経常利益は、前年同四半期比2億9千万円（24.8%）増加し、14億5千8百万円となりました。これは、営業利益が増加したことや、産業立地交付金を計上したこと等によります。

（四半期純利益）

四半期純利益は、前年同四半期比2億8千1百万円（46.7%）増加し、8億8千3百万円となりました。これは、経常利益が増加したことや、特別損失が減少したこと等によります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて26.3%増加し、186億2千3百万円となりました。これは、現金及び預金が20億7千万円増加したことや、受取手形及び売掛金が12億5百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.8%増加し、213億8千6百万円となりました。これは、有形固定資産のその他に含まれるリース資産が13億4千1百万円増加したことや、株式会社暁印刷を子会社化したことよりのれんが5億1千9百万円増加したこと等によります。

繰延資産は、平成25年7月の公募増資と平成25年8月の第三者割当増資に係る株式交付費を計上したことにより、1千3百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて19.3%増加し、400億2千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.6%増加し、145億8千9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11億8千5百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて28.5%増加し、114億1千9百万円となりました。これは、長期借入金が12億8千5百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.7%増加し、260億8百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて18.7%増加し、140億1千4百万円となりました。これは、平成25年7月の公募増資と平成25年8月の第三者割当増資により、資本金が8億2千4百万円、資本剰余金が8億2千4百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、株式会社暁印刷の連結子会社化もあり68名増加し656名となりました。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

印刷業界におきましては、国内景気の上向き傾向が反映されることなく、用紙代の値上げや燃料費の高騰といった収益を圧迫する要因のみが見受けられ、大変厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のなか、当社といたしましては、既存の印刷物に加えパーソナル印刷等の新たな事業領域についても積極的な営業活動を行い、売上高の増加に努めるとともに、オフセット輪転印刷機を増設し社内生産量を増やして収益の確保に取り組んでおります。また、平成25年4月から出版印刷を得意とする株式会社暁印刷を連結子会社として、受注から生産まで相乗効果を図り、グループとしての成長に邁進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,630,000	48,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	48,630,000	48,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	48,630	—	3,335,810	—	3,329,940

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,627,900	486,279	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	48,630,000	—	—
総株主の議決権	—	486,279	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共立印刷株式会社	東京都板橋区清水町36番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,746,856	8,817,715
受取手形及び売掛金	※ 7,038,710	※ 8,244,059
たな卸資産	701,590	1,156,722
その他	257,144	433,611
貸倒引当金	△1,187	△28,769
流動資産合計	14,743,114	18,623,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,309,943	11,747,657
減価償却累計額	△5,358,078	△5,730,811
建物及び構築物（純額）	5,951,864	6,016,845
機械装置及び運搬具	7,844,551	8,276,853
減価償却累計額	△6,176,305	△6,620,009
機械装置及び運搬具（純額）	1,668,245	1,656,844
土地	5,130,651	5,420,060
その他（純額）	2,636,315	4,027,822
有形固定資産合計	15,387,077	17,121,572
無形固定資産		
のれん	1,428,855	1,948,583
その他	84,182	101,388
無形固定資産合計	1,513,037	2,049,972
投資その他の資産		
その他	1,908,531	2,269,082
貸倒引当金	△7,952	△53,695
投資その他の資産合計	1,900,578	2,215,387
固定資産合計	18,800,693	21,386,932
繰延資産		
株式交付費	—	13,253
繰延資産合計	—	13,253
資産合計	33,543,808	40,023,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 7,101,518	※ 8,287,517
短期借入金	—	700,000
1年内返済予定の長期借入金	3,957,141	3,675,884
未払法人税等	355,558	274,249
賞与引当金	229,901	150,984
その他	1,203,814	1,500,647
流動負債合計	12,847,933	14,589,282
固定負債		
長期借入金	5,852,469	7,137,766
退職給付引当金	639,313	646,643
その他	2,396,337	3,635,174
固定負債合計	8,888,119	11,419,583
負債合計	21,736,053	26,008,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	3,335,810
資本剰余金	2,505,480	3,329,940
利益剰余金	6,410,905	6,798,323
自己株式	△27	△27
株主資本合計	11,427,707	13,464,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380,047	550,614
その他の包括利益累計額合計	380,047	550,614
純資産合計	11,807,754	14,014,659
負債純資産合計	33,543,808	40,023,525

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	26,681,464	30,541,507
売上原価	23,191,666	26,277,444
売上総利益	3,489,797	4,264,063
販売費及び一般管理費	2,170,089	2,660,933
営業利益	1,319,708	1,603,129
営業外収益		
受取配当金	25,154	26,285
産業立地交付金	—	15,074
その他	4,851	13,460
営業外収益合計	30,005	54,819
営業外費用		
支払利息	178,494	193,791
その他	2,295	5,233
営業外費用合計	180,789	199,024
経常利益	1,168,924	1,458,925
特別利益		
固定資産売却益	357	98
投資有価証券売却益	—	2,724
特別利益合計	357	2,822
特別損失		
固定資産除却損	73,686	7,657
投資有価証券評価損	28,324	893
特別損失合計	102,011	8,551
税金等調整前四半期純利益	1,067,270	1,453,196
法人税等	464,680	569,350
少数株主損益調整前四半期純利益	602,590	883,846
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
四半期純利益	602,590	883,846

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	602,590	883,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,275	170,566
その他の包括利益合計	19,275	170,566
四半期包括利益	621,866	1,054,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621,866	1,054,412
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社暁印刷を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	30,995千円	42,485千円
支払手形	118,732千円	120,462千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	830,748千円	1,017,018千円
のれんの償却額	80,878千円	129,576千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	166,519	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	166,519	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	228,964	5.50	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	267,464	5.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年7月23日を払込期日とする公募増資及び平成25年8月21日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が824,460千円、資本剰余金が824,460千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,335,810千円、資本剰余金が3,329,940千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円47銭	19円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	602,590	883,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	602,590	883,846
普通株式の期中平均株式数(株)	41,629,884	45,729,851

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第34期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 267,464千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 5円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月3日 |

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成24年12月5日付にて、ムリムペーパー株式会社及びムリムP&P Co., Ltd. より紙製品の売買契約に基づく代金が未回収であるとして、金73,501千円の損害賠償請求に係る訴訟を東京地方裁判所に提訴されております。

当社といたしましては、同社が主張する紙製品についての売買契約の事実はないものと認識しており、裁判の場において当社の正当性を主張してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長倉持孝及び当社最高財務責任者取締役管理本部長佐藤尚哉は、当社の第34期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。